

■ 地震本部HPのリニューアルについて

- ✓ 第3回広報検討部会での意見も踏まえて、2022年4月14日にリニューアル
- ✓ 広報のターゲット毎にコンテンツを整理してタグ付け
- ✓ 自治体のGood practiceを掲載
- ✓ 改修後のアンケート調査については後述のアンケート調査と合わせて検討

■ 自治体向けのヒアリング・アンケート調査の方向性について

- ✓ 第3回広報検討部会において、自治体を対象としたアンケート、ヒアリング調査再開についてコンセンサスを得た
- ✓ 一方で、アンケート調査に先行してヒアリング調査を実施すべきという田中委員からの指摘を受け、田中委員の協力を得ながら事務局として方向性の再検討を行った。
- ✓ 2023年1月から順次自治体（都道府県、市）を対象として予備的なヒアリングを進めている。

地震本部HPのリニューアルについて

地震本部 資料 広4-(2)

2022年4月14日にリニューアル
地震本部 (jishin.go.jp)

広報のターゲット毎にコンテンツを整理

地震津波被害想定調査報告書

【北海道地方】

- 北海道 平成28年度地震被害想定調査結果
断層モデルの設定について、「震源断層を特定した地震の強震動予測手法（「レシビ」）」が参照されています。また、断層パラメータの説明で、コラムに掲載された図が引用されています。
- 札幌市 札幌市の地震被害想定
海溝型地震の震源モデルの選定について、「千島海溝沿いの地震活動の長期評価（第三版）」が参照されています。また、内陸地震の震源モデルの選定について、「石狩低地東縁断層帯の評価（一部改訂）」等が参照されています。

【東北地方】

- 青森県 平成27年度青森県地震・津波被害想定調査（日本海側海溝型地震）
断層パラメータ設定に、「震源断層を特定した地震の強震動予測手法（「レシビ」）」が用いられています。
- 岩手県 岩手県地震・津波シミュレーション及び被害想定調査
想定津波の震源断層パラメータの設定の一つに宮城県沖地震を想定した強震動評価（平成15年6月18日）の断層パラメータが採用されています。
- 宮城県 第四次地震被害想定調査

自治体のGood practiceを掲載

The screenshot shows the homepage of the Earthquake Department. At the top, there are navigation tabs for different target groups: 自治体向け (防災担当者), 教育機関向け (幼稚園・小学校・中学校・高等学校など), 研究者向け, and キッズ向け. Below these tabs is a main content area with a map of Japan and several links to regional earthquake activity information. A red box highlights the navigation tabs and the map area. A red arrow points from the text '自治体のGood practiceを掲載' to the '自治体向け' tab.

自治体向け (防災担当者)	教育機関向け (幼稚園・小学校・中学校・高等学校など)	研究者向け	キッズ向け
ひとめでわかる地震本部の活動	各都道府県	最新の震源情報	データ公開ポータルサイト
表紙集	地震本部ニュース広報誌	用語集	平成30年北海道地震被害想定に関する情報
主な地震活動の評価	主要活断層帯の長期評価	海溝型地震の長期評価	全国地震動予測地図 2020年版

新着情報

完成資料	2022年08月17日	第63回政策委員会（令和4年8月17日開催）
評価	2022年08月09日	2022年7月の地震活動の評価（令和4年8月9日公表）

自治体向けのヒアリング・アンケート調査の方向性について

■ 概要

- ✓ 地震本部はH22年度からH30年度にかけて、自治体や企業など幅広くアンケート調査（H22-30）、ヒアリング調査（H25, H27, H30）を行っていた。
- ✓ また、広報検討部会では、地震本部の今後の広報活動について、自治体を対象にヒアリング・アンケート調査を行うこと自体のコンセンサスは得られているが、ヒアリング・アンケート調査を再開するにあたっては、調査の目的を明確にした上で調査項目を設定する必要がある。

■ ヒアリング・アンケート調査の目的設定

第3期総合基本施策は2023年度に5年目を迎え、今後は内陸地震の評価活動の強化が焦点になり、地震本部のプロダクト（各種長期評価、強震動評価、地震動予測地図等）の方向性について議論を進めていくことになる。

また、第63回政策委員会（R4.8.17）では、地震本部設置から28年経過した現在、アウトプットの仕方や中身、成果をリーチするターゲットについて今一度見直すべき時期であることが指摘されている（参考：地震調査研究推進本部第63回政策委員会議事要旨）。

自治体向けのヒアリング・アンケート調査の方向性について

そこで、今回実施するヒアリング調査では、

- ✓ 地震本部の現行・将来のプロダクトの効率的・効果的な公表方法の整理
 - ✓ 地震本部の持つプロダクト、データ（一元化された地震波形データ、震度データ等）、コンテンツ（HP、パンフレット等）の価値化方策の策定
- を目的とする。

また、アンケート調査については、

- ✓ アンケート結果の経年変化の定量的な可視化
 - ✓ EBPM（エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング；証拠に基づく政策立案）
- を念頭に、10年程度のスパンで継続して調査可能な項目の設計を行う予定。

まずはヒアリング調査を先行、今後詳細なアンケート調査の設計等を詰める。必要に応じて、HPを用いたアクセス解析やランダムなウェブアンケートで調査を代替することも視野に入れる。

自治体向けのヒアリング・アンケート調査の方向性について

■ ヒアリング調査について

- ✓ 対象：第3回広報検討部会での議論も踏まえて、まずは自治体が対象。これまでのヒアリング・アンケート調査を踏まえ、基礎自治体（市区町村）の防災計画等は都道府県の防災計画に準じている場合が多く、都道府県を中心とした調査とする。

また今後、アウトリーチ先のターゲットと見込まれる民間企業（建築分野、ハウスメーカー、保険会社等）へのヒアリング調査対象を拡大することも視野に入れる。

■ ヒアリング項目（例）

- ✓ 地震本部のさまざまなプロダクト（長期評価、地域評価、強震動評価、地震動予測地図等）について、それぞれのプロダクトの数値等を、
 - 具体的に誰が（自治体の担当者、学識者、建設コンサル等の委託業者等）、
 - 何のために（避難計画の策定？、内部向けの試算？等）、
 - どのように使っている（プロダクトの結果のみ使用？詳細データの一部を計算等に利用？結果を解釈して本質的な計画策定の議論に活用？）のか。
- ✓ 地震本部のプロダクトを使っているのであれば、プロダクトのどの部分に価値を見出しているのか（収集されたデータ自体、それぞれの学術的な解釈、学術的なコンセンサスを得たものであること自体？等）。また、使っていないとすれば公表方法を工夫することで価値が上がるのか。
- ✓ 毎年更新している評価もあるが、更新頻度はこのままでよいのか。
- ✓ 地震本部のHPを見たり使ったりすることがあるか。使ったことがあるとして、使いづらい、わかりづらい部分はどこにあるのか。

自治体向けのヒアリング・アンケート調査の方向性について

■ ヒアリングの進め方

- ✓ 前段は地震本部の簡単な概要説明
- ✓ 基本的には受け手（自治体）の現状の丁寧な聞き取りに努める（※）
- ✓ その後、必要に応じて地震本部のプロダクトの紹介、提案等

※過去のヒアリングでは、「地震本部を知っているか」「成果を活用しているか」といった一方的な問いかけが多く、純粹想起では回答を得られなかった場合が多くあった。そこでヒアリングの場では、地震本部の成果等に拘わらず、自治体が地震防災業務をどのように進めているのか、どのような部分に困りごとがあるのかを中心にヒアリングを進めたい。

- ## ■ 今後のアンケート調査の設計について ※ヒアリングの結果を踏まえて検討
- 対象：自治体（+民間企業等）

■ アンケート項目の方向性

- ✓ 年ごとに対象者、規模を変えずに長期的に継続できる設計にしたい。
- ✓ 回答は簡単に。かつ定性的な回答でなく、数値で評価できるものが良い。
- ✓ 個別に聞きたいことが出てきた場合にはヒアリングで対処する。